

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成26年6月 2日現在

機関番号：34310  
研究種目：基盤研究（B）  
研究期間：2010～2013  
課題番号：22330161  
研究課題名（和文）  
社会的不平等の形成過程に関する比較社会学的研究  
研究課題名（英文）  
Comparative Sociological Study on the Formation of Social Inequality  
研究代表者  
尾嶋 史章（OJIMA, Fumiaki）  
同志社大学・社会学部・教授  
研究者番号：30177224  
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）12,500,000円、（間接経費）3,750,000円

## 研究成果の概要（和文）：

本研究では、1981年と1997年に調査した同じ高校の3年生を対象として学校パネル調査を2011年に実施し、高校生の進路希望と出身階層・学校（トラッキング）との関連ならびに高校生の学校生活感や社会意識の変容について時系列的に検討した。出身階層・学校・進路希望の関連には大きな変化がみられない中で、2011年には「まじめ化」「保守化」の傾向が確認された。同時にPISAデータを用いて進路希望や学力に及ぼす出身階層や学校の影響分析も行った。

## 研究成果の概要（英文）：

In this study, we carried out in 2011 the school panel survey of high school seniors in the same schools that were surveyed in 1997 and 1981. The relationships between students' family background, their school and their career plan were examined. We also investigated the transformation of students' social attitudes and of their feeling about school life. The relationship between family backgrounds, schools, and students' career plan were relatively stable for 30 years. In 2011, high school seniors have become more seriously in school life with conservative attitudes to society. In addition, we carried out analysis about the influence of school and of students' family background on the academic achievement and on career plan by using the PISA data.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会的不平等 進路選択 社会階層 高校生 時点比較 国際比較 学力 PISA 所得移動

## 1. 研究開始当初の背景

現代社会において学校教育は、社会的・経済的な地位を決定する要因として重要な位置を占めている。最終学歴の達成に至る過程において重要な役割を果たす学業達成や進路選択・職業希望形成に対して、出身階層や学校教育がどのように影響しているかをと

らえることは、階層・移動研究や教育社会学の領域での学術的な関心にとどまらず、格差や不平等をめぐる社会政策や教育政策を考える上でも重要な鍵となる。

近年、教育達成の基盤となる学力形成あるいは学業達成要因に注目した研究が盛んになりつつあるが、研究代表者を中心としたグ

ループは、OECD の学習到達度調査 (Programme for International Student Assessment = PISA) を用いて国際比較研究を行ってきた。日本では、学習時間に代表される「努力の階層差」が拡大し、学業達成の階層間格差、ひいては教育達成の階層間格差を拡大させる可能性が指摘されているが (荻谷剛彦 2000 「学習時間の研究—努力の不等とメリトクラシー—)、国際比較調査である PISA を用いて分析してみると、日本・韓国・香港・マカオに加えてギリシャ・タイなど入学試験が存在する国でこのモデルは適用可能である一方、ヨーロッパ諸国の多くには適用できないことがわかる (尾嶋史章 2009 「家族の社会経済的地位と学業達成の国際比較—学校外学習時間を用いた類型化—)。また出身階層・学校・学業達成の関係を学校と個人の 2 つの水準を考慮したマルチ・レベルモデルを用いて分析すると、欧米圏の国々には、分離型・アラカルト型・統合型など各国の教育システム類型に対応した 3 変数間の関連構造がみられることに加えて、日本・韓国・香港は、学校が出身階層と学業達成を媒介するような欧米諸国とは異なる「東アジア型」に分類されることが明らかになる (多喜弘文 2009 「学力規定要因の国際比較—教育システムの違いに注目して—)。国際比較を通してみると、学校外教育も含む各国の教育システムが出身階層と学業達成の関係を規定していることがわかる。

一方、時系列的な変化に着目してみると、日本の高校生が置かれた状況が、高度成長期以降大きく変化している。1980 年代初頭と 90 年代末を比較すると、進学希望の格差は維持されながらも高校生の職業志向が全体的に自己実現志向へと変化していることや、高校生の生活に占める学校生活のウェイトが低下していること、さらには不確実な状況下

での「判断保留傾向」が強まったことが確認される (尾嶋史章編著 2001 『現代高校生の計量社会学—進路・生活・世代』 ミネルヴァ書房)。この結果は教育達成や学業達成とは異なる次元で職業志向や生活態度が変化していることを示す。さらに新たな変化が生じているとすれば、その中で高校段階における社会的不平等形成が維持されているかどうかを検討することが必要となる。

## 2. 研究の目的

本研究では、現代日本における社会的不平等の形成過程に、高校生調査データを用いた横断的・縦断的比較分析から接近を試みる。具体的には、研究代表者を中心に 1981 年と 1997 年に実施した H 県での高校 3 年生を対象とした調査を再度実施して、時系列的な変化を把握するとともに、PISA を用いた国際比較研究も継続して行う。こうしたデータをもとに、高校生段階での学業達成や進路選択・職業希望形成さらには学校適応に及ぼす家庭背景や学校の影響に、時点間比較分析と国際比較分析に基づく「複眼的」な視点からアプローチし、中等教育段階での不平等形成に関する現代の特徴を解明することが、本研究の目的である。また併せて、この外縁にあるマクロな構造としての世代間移動の実態を、所得移動の側面から検討する。

## 3. 研究の方法

### (1) データの種類ならびに収集

独自に行う高校 3 年生調査は 2011 年の 6 月から 7 月にかけて、過去 2 回のいずれかに含まれる H 県下都市部の高校、ならびに同県農村部から新たに抽出した高校の 3 年生を対象として実施した。過去に調査協力実績のある 18 高校の中には 30 年の時間的経過とともに廃校・統合・再編によって大きく変化した学

校があるため、実際に調査依頼を行ったのは16校で13校から調査協力を得た。2011年6月から7月にかけて農村部の4校を加えた17高校の3年生に対して調査を実施し、その有効回答数は3826であった。このうち3時点を通じて回答を得たのは10校で、このデータを時点間比較に用いる。加えてPISAデータや所得移動分析用にSSM調査データも用いる。

## (2) 研究組織

研究代表者・研究分担者・連携協力者は、さまざまな角度から社会階層・社会移動研究や中学生・高校生を対象とした教育社会学研究に取り組んできた。これに当時大学院生であった数名が研究協力者として参加し、研究会を構成した。基本は、高校生調査を実施し分析する体制を全体として構築し、高校生の進路選択や生活（意識）に関する分析を行った。PISAを用いた社会的不平等形成過程の分析、世代間所得移動に関する分析は、それぞれ小規模の研究グループで行った。

## 4. 研究成果

研究成果としては、以下の4点をあげることができる。なお(1)(2)に関しては、すでに報告書に成果の一部をまとめているが、さらにいくつかの分析を加えて2014年度中に書籍として出版するはこびとなっている。

### (1) 高校生の進路選択に及ぼす出身階層とトラッキングの影響

高校生の進路選択意識（進路希望や職業希望）を用いて、進路選択の面からみた出身階層と学校（トラッキング）との関係を検討した。その結果、出身階層・学校ランク・進路希望の関連は、基本的にこの30年間変化していないこと、換言すれば進路希望でみるトラッキング（各学校の相対的位置）の構造は、この対象校でみる限り30年にわたっても非常に安定的に推移していることが明らかに

なった（発表⑤⑧ 図書①）。またきょうだい数との関係からみると、現在でもきょうだい数は進路選択に影響しており、きょうだい数が多いほど大学進学希望が減少するうえ、きょうだい数の負の影響は比較的学歴水準の低い親を持つ場合強くなることが明らかになった（図書①）。

今回の調査では、近年拡大している奨学金利用の問題も検討したが、進学に不利な層での応募率が高かったことから奨学金の普及が大学進学選択をある程度支援している状況にあることがうかがわれた（発表⑤）。

### (2) 学校パネル調査からみた高校生の学校生活と生活意識の変容

本研究の全体的な枠組みは、社会的不平等形成と中等教育の問題であるが、こうした点を離れて30年間にわたる3時点学校パネル調査は興味深いデータを提供する。調査票には学校における高校生の学習態度や課外活動など学校生活における彼らの活動・意識状態や、職業意識や価値観などの社会意識に関する質問が含まれている。ランダムサンプルではないが、高校進学率が90%を越えた時点以降に、安定的なトラッキング状態の中で同じ高校を対象とした学校パネル調査は、各時点での相似的な18歳サンプルを抽出していると考えられる。したがって、18歳の青年の価値観や生活意識の変化を明らかにできるという利点も備えている。

1981年時点と1997年時点の比較でみると、「1. 研究開始当初の背景」でも述べたように、学校外の生活が楽しく、脱学校志向が高まって高校生の生活に占める学校生活の相対的ウェイトが低下していること、さらには将来の見通しの不確実性が高まって「判断保留傾向」が強まったことなどが確認された。今回の調査で特徴的なのは、まず脱学校志向

を残しながら、授業やクラブなどに熱心だと（少なくとも自己評価）する方向へ大きく変化したことである。典型的な集計結果をみると、授業や勉強に「熱心である」とする高校3年生は1981年調査では33.5%であったのが、1997年には38.6%と微増にとどまるのに対し、2011年には増加し57.4%と半数を越える。また社会意識としては（1981年の回答は得られていないが）、「権威ある人々には常に敬意を払わなければならない」に対する肯定的回答が1997年の42.1%から2011年の59.1%へと17ポイント以上増加していて、「まじめ化」と同時に「保守化」が高校生（若者）に進行していることが明らかになった（発表③④ 図書①）。

### (3) PISA からみる社会的不平等形成

前年度まで行っていた基盤研究(B)「学校教育と社会的不平等に関する国際比較研究:PISA データの分析を中心に」から継続して行っている研究課題であるが、その研究の成果を雑誌論文等に報告すると同時に、制度的要素を取り込んだマルチレベル・モデルでの学習時間の分析なども行った（論文④⑤⑥、発表⑧⑨）。数理社会学会の機関誌『理論と方法』49号に、海外の研究協力者とともに本研究会のメンバー2名が寄稿し、PISAを用いた研究成果の一部を、特集「学校教育と社会的不平等に関する国際比較」として発表した（論文⑦⑧）。加えて、学校適応に及ぼす出身階層と学校の影響についても検討した（論文②）。

### (4) 世代間所得移動の構造分析

この研究課題も継続して行っている課題であり、フランスの Arnaud Lefranc と吉田崇と研究代表者で行った。これまでの研究ではフランスと日本の比較を行うために、変数や

サンプルにかなり制約がかかっていた。本研究の中では日本のみを扱い、1965年以降のSSM調査データの1935年から1975年に生まれたコーホートを用いて、父-息子ならびに父-娘間の世代間所得移動を個人所得ならびに世帯所得を用いて包括的に分析した。この結果、日本の世代間の所得弾力性は0.35程度と推定された。この結果は、国際的にみて中間に位置し、コーホート間で安定していることも明らかになった（論文① 発表②）。

### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計15件）

- ① Arnaud Lefranc, Fumiaki Ojima and Takashi Yoshida, "Intergenerational earnings mobility in Japan among sons and daughters: levels and trends", *Journal of Population Economics*, Volume 27, Issue 1, 2014, pp 91-134（査読有）.
- ② 古田 和久, 「高校生の学校適応と社会文化的背景—学校の階層多様性に着目して」『教育社会学研究』第90集, 2012, pp. 123-144(査読有) .
- ③ 荒牧 草平 「高校生の教育期待形成における文化資本と親の期待の効果：『文化資本』概念解体の提案」『九州大学大学院教育学研究紀要』、14巻、2012、pp.97-110（査読無）.
- ④ 多喜 弘文 「日・独・米における学校トラックと進学期待・職業期待—学校と職業の接続に着目して」『社会学評論』 62(2)、2011、pp.136-52. 2011年（査読有）.
- ⑤ 荒牧 草平 「高校生の職業・教育期待における階層差の生成メカニズム:PISAデータによる検討」『九州大学教育社会学研究集録』、13巻、2011、pp. 1-17（査読無）.
- ⑥ 西丸 良一 「学力と進学期待のズレ—高校設立種別に注目したPISA2003データの分析」

- 『関西教育学会研究紀要』第 10 号、2010、p1-15 (査読有) .
- ⑦多喜 弘文「社会経済的地位と学力の国際比較—後期中等教育段階における教育と不平等の日本の特徴」『理論と方法』25(2) 、2010、pp.229-48 (査読有) .
- ⑧白川 俊之「家族構成と子どもの読解力形成—ひとり親家族の影響に関する日米比較」『理論と方法』25 (2)、2010、pp.249-265 (査読有) .  
〔学会発表〕(計 26 件)
- ①西丸 良一「進路選択に対する中等教育の設置者種別の影響」、2013 年度二次分析研究会 課題公募型研究成果報告会、東京大学社会科学研究所、2014 年 3 月 29 日
- ②Arnaud Lefranc, Fumiaki Ojima and Takashi Yoshida, "Intergenerational earnings mobility in Japan among sons and daughters: levels and trends" ISA RC28, Trento Meeting, Trento Italy, 2013 年 5 月 16 日.
- ③尾嶋 史章・荒牧 草平・轟 亮「高校生の進路希望と生活・社会意識の変容:30 年の軌跡」日本教育社会学会第 64 回大会、同志社大学、012 年 10 月 27 日.
- ④阿形 健司「高校生の職業観—性別役割分業意識との関連で—」、日本教育社会学会第 64 回大会、同志社大学、012 年 10 月 27 日.
- ⑤古田 和久「高校生の進路選択動機の構造—奨学金利用に着目して」日本教育社会学会第 64 回大会、同志社大学、012 年 10 月 27 日.
- ⑥坂野 誠「現代高校生の進学行動分析」日本教育学会第 71 回大会、名古屋大学、2012 年 8 月 26 日.
- ⑦吉田 崇「若年層の所得変動と所得流動性」第 83 回日本社会学会大会、名古屋大学、2010 年 11 月 6 日 .
- ⑧Fumiaki Ojima and Hirofumi Taki, "Family SES, Study Hours and Academic Achievement:

An Analysis of Study Time Functions in Comparative Perspective", ISA RC28, Iowa Meeting, Iowa City, USA, 2011 年 8 月 10 日.

⑨Taki Hirofumi, "Distinguishing Characteristics of Education and Inequality in East Asia: An international comparison" ISA World Congress of Sociology, Research Committee on Sociology of Education (RC04) (Gothenburg, Sweden) 2010 年 7 月 16 日.

⑩Arnaud Lefranc, Fumiaki Ojima and Takashi Yoshida , "The Intergenerational Transmission of Income and Education: A Comparison of Japan and France" XVII ISA World Congress of Sociology, Gothenberg, Sweden, 2010 年 7 月 13 日.

〔図書〕(計 4 件)

①尾嶋 史章・荒牧 草平・轟 亮・阿形 健司・吉田 崇・小林 大祐・古田 和久・西丸 良一・多喜 弘文・白川 俊之・坂野 誠・Stive Entrich (1-182 頁)、尾嶋 史章・荒牧 草平編『現代高校生の進路と生活—3 時点学校パネル調査からみた 30 年の軌跡—』同志社大学、2013、236 頁.

②尾嶋 史章・荒牧 草平・吉田 崇・西丸 良一(19-34 頁、113-127 頁、253-266 頁、267-280 頁)、佐藤 嘉倫・尾嶋 史章編『現代の階層社会 1 格差と多様性』東京大学出版会、2011、330 頁.

③轟 亮・小林 大祐(79-91 頁、95-1104 頁)、斎藤 友里子・三隅 一人編『現代の階層社会 3 流動化の中の社会意識』東京大学出版会、2011 年、全 370 頁.

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

尾嶋 史章 (OJIMA, Fumiaki)

同志社大学・社会学部・教授

研究者番号 : 30177224

(2)研究分担者

荒牧 草平 (ARAMAKI, Sohei)  
九州大学・人間・環境学研究科・准教授  
研究者番号：90321562

(3)連携研究者

阿形 健司 (AGATA, Kenji)  
同志社大学・社会学部・教授  
研究者番号：10252298

轟 亮 (TODOROKI, Makoto)  
金沢大学・人間科学系・教授  
研究者番号：20281769

吉田 崇 (YOSHIDA, Takashi)  
静岡大学・人文社会科学部・准教授  
研究者番号：80455774

工藤 保則 (KUDO, Yasunori)  
龍谷大学・社会学部・教授  
研究者番号：20314304

(4)研究協力者

Arnaud Lefranc  
Cergy Pontoise 大学・経済学部・教授

小林 大祐 (KOBAYASHI, Daisuke)  
仁愛大学・人間学部・准教授  
研究者番号：40374871

古田 和久 (FURUTA, Kazuhisa)  
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授  
研究者番号：70571264

西丸 良一 (NISHIMARU, Ryoichi)  
同志社大学・教育開発センター  
専門調査員

多喜 弘文 (TAKI, Hirofumi)  
東京大学・社会科学研究所・助教  
研究者番号：20634033

白川 俊之 (SHIRAKAWA, Toshiyuki)  
同志社大学大学院社会学研究科  
博士後期課程

坂野 誠 (BANNO, Makoto)  
同志社大学大学院社会学研究科

博士後期課程

Stive Entrich

ポツダム大学・教育学部・研究助手